

2025年8月29日

各位

株式会社 大垣共立銀行

岩倉市およびバイウィルとの「ゼロカーボンシティ の実現に向けた取組みに関する連携協定」の締結



大垣共立銀行（頭取 林 敬治）は本日、岩倉市（市長 久保田 桂朗）および株式会社バイウィル（代表取締役社長 下村 雄一郎）と「ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みに関する連携協定」を下記の通り締結しました。

本協定は、OKB大垣共立銀行と岩倉市およびバイウィルがJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化、CO₂削減事業の推進などを通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルの実現に寄与することを目的とするものです。

岩倉市は、2023年2月に2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現を表明しています。また、岩倉市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、2013年度を基準年度として、2030年度までに温室効果ガス排出量を51%削減することを目標としています。市民・事業者などとのマルチパートナーシップにより施策に取り組む方針を掲げ、公共施設などにおけるエコ活動および省エネ・再エネ設備の導入をはじめ、市民・事業者などへの普及・啓発や省エネ・再エネ設備導入に対する補助制度などにより、温室効果ガス削減に向けて取り組んでいます。

OKB大垣共立銀行は、“環境価値と経済価値の循環”を支援するバイウィルと連携し、岩倉市内の環境貢献努力によって創出されるJ-クレジットの「地産地消」および岩倉市民や事業者への環境学習を通じた意識啓発をサポートすることにより、岩倉市のカーボンニュートラル達成への貢献を目指します。

記

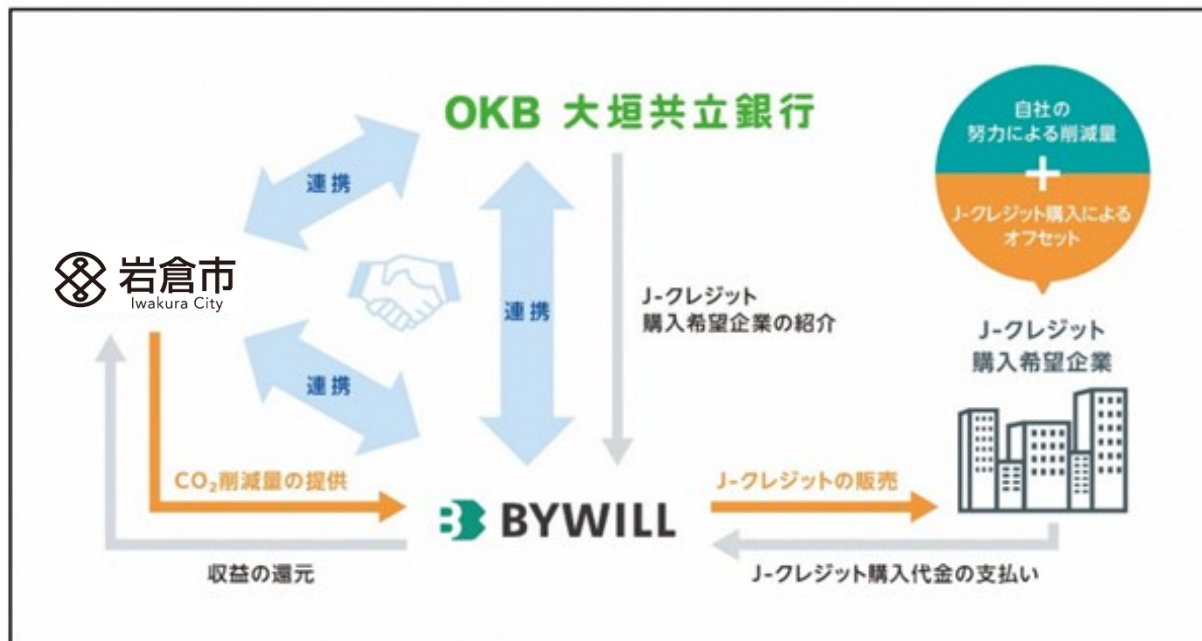
■連携協定の概要

名 称	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組みに関する連携協定
締 結 日	2025年8月29日（金）
締 結 者	OKB大垣共立銀行、岩倉市、株式会社バイウィル
目 的	J-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有化、CO ₂ 削減事業の推進などを通じて相互の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現に寄与する
連 携 内 容	1) 環境価値の創出に関すること 2) 環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出に関すること 3) 市民や事業者への意識啓発に関すること 4) その他、本協定の目的に資する取組に関すること

以 上



【連携協定内容のイメージ】



以 上